◆経緯

地区単位のハザードマップを作成する同一の避難行動をとるべき地区として、山間部の土砂 災害警戒区域を有する自治会ごとに、避難経路や注意箇所などを記載したハザードマップを 大阪府茨木土木事務所や気象防災アドバイザーの協力を得て更新・作成

◆内容

- 平成27年度までにハザードマップを作成していた13の自治会では、住民参加のワーク ショップを実施し、地図情報を更新
- 要生岩阪地区では、新たに地域版土砂災害ハザードマップを作成するとともに、コミュニティタイムラインを地域住民とともに作成
- A2版で印刷したハザードマップは自治会をとおして住民に配布
- 土砂災害警戒区域が点在するその他地区では、職員が直接居住者宅を訪問し、土砂災害の際の避難場所等、警戒避難体制について説明し、小学校区版ハザードマップ等を配布

◆効果

- 地域に特化した情報を掲載でき、指定緊急避難場所が遠い地域では、地域独自の一時避難場所を設定
- 作成したハザードマップを活用した山間部土砂 災害対応訓練を令和5年度に実施予定
- 自治会単位のハザードマップ作成と、住民への 警戒避難体制の周知により、居住者が存在する 全土砂災害警戒区域で、ハザードマップの作 成・周知が完了











